

事務事業評価に係る外部評価（個別評価）

No.	補助名	判定	事務事業に関する意見	その他意見
1	壱岐市との交流事業	改善	<p>○朝来市と壱岐市は友好都市連携を締結しているが、現取組は地域限定的な状況であるため、全市的な取組につなげていくことが必要である。</p> <p>○事業の周知を行うことで事業の透明性を高め、事業の必要性について市民理解を得ることが必要である。</p> <p>○全市的な取組につなげていくために、効果検証を行うべく指標を、本事業の市内における認知度に設定してはどうか（現在は、まるごと感動市への来場者数（壱岐市ブースへの訪問問わず）が成果指標となっている）。</p> <p>○本事業における効果を求めすぎていることに加え、学校教育課の予算で展開されている事業や東河地区協議会の取組もあり、事業と効果の関係性が見えづらい。例えば、文化交流事業に絞るなど、事業目的や効果を絞る方が良いのではないか。</p> <p>○全市的な取組は市の事業で良いが、地域限定的な取組については地域主体の取組として整理が必要である。</p>	<p>○壱岐市への訪問者が限定的であることを踏まえると、毎年行き来するのではなく、1年ごとに互に行き来する方向性も検討してはどうか。</p>
2	生涯学習推進員設置事業	改善	<p>■生涯学習の推進方法について</p> <p>○成果指標が事業目的と合致しておらず、事業効果が分かりづらい。担当課の説明では、生涯学習推進員の役割が地域で生涯学習を推進していくためのコーディネートまでには至っていないとのことであった。現状のままでは、生涯学習推進員が学習会や講演会で学んだことを各区・地域等で還元し、地域における生涯学習の推進活動につなげているとはいえないのではないか。</p> <p>○生涯学習推進員を設置することが目的化しているのではないか。朝来市における生涯学習とは何かを整理したうえで、生涯学習の推進方法について整理する必要がある。</p> <p>■生涯学習推進員の設置について【段階的廃止】</p> <p>○区ごとに生涯学習推進員を設置することが困難な状況や生涯学習推進員の本来の役割が果たされていない状況に加え、地域自治協議会単位で様々な生涯学習活動が推進されている現状を踏まえると、区単位の生涯学習推進員の設置については再考し、新たな生涯学習の推進方法を検討する必要がある。</p>	<p>○事務事業名が生涯学習推進員設置事業になっているが、設置することが目的ではなく生涯学習を推進することが目的であるため、事務事業名の変更が必要ではないか。</p>
3	成人式開催事業	改善	<p>○二十歳の集いへの出席率が高いことは評価できる。</p> <p>○二十歳の集いを通じて、地域への愛着の醸成や、朝来市をはじめとする近隣自治体での就業等を促すための機会にしていくことが重要である。</p> <p>○現在は、市内事業者の紹介冊子を配布しているとのことだが、冊子の配布だけでは市内事業者の魅力を伝えることは難しい。市内事業者、商工会、ハローワーク等関係機関と連携し、紹介ブースや対話の場づくりなど市内事業者の魅力を伝える方法を検討してはどうか。</p>	<p>○開催時期が冬季であり、積雪を考慮する必要がある。</p> <p>また、大学生であれば、年末年始の帰省のまま成人式に参加した場合は授業を休講することになり、短期間でも大学生活に戻った場合は続けての帰省となり費用が嵩んでしまう。お盆や年末年始など帰省しやすく、出席しやすい時期に再考してはどうか。</p>
4	社会体育事業	改善	<p>○競技人口の高齢化や余暇の過ごし方の多様化等により、区などの地域でチーム編成ができず、参加チーム数が減少している状況を踏まえ、①チーム単位での参加から個人単位での参加に変更する、②当該スポーツを普段からしていなくても参加可能な内容に変更する、といったように、誰もが参加しやすい内容に再編することが必要ではないか。</p> <p>○ただし、再編にあたっては、地域単位でチーム編成ができ、現在の大会への参加を楽しみにされている地域の想いも尊重し、体育協会主催の大会への参加ができるように工夫する（競技の部と交流の部をつくるなど）必要がある。</p>	

No.	補助名	判定	事務事業に関する意見	その他意見
5	朝来地域交流・活性化事業	改善	<p>■朝来特産品 PR 事業について</p> <p>○小学生が体験しながら学ぶ本事業は、朝来地域の特色ある取組であることは理解するが、特産品である岩津ねぎの持続的な生産を全市的に行うためには、朝来地域限定の取組ではなく、全市的な取組にしていくことが必要である。</p> <p>○地域によっては、学校運営協議会と連携した学校事業や、地域自治協議会が主体的に取り組んでいるところなど全市的な取組方法が異なっていることもあり、公平性の面からも整理が必要である。</p>	
			<p>■朝来ふれあい元気まつりについて【段階的廃止】</p> <p>○地域限定的なイベントは、他地域では地域主体で展開されているなかで、朝来地域では公費の支出がある。公平性の面から、市の支出をなくし、地域主体のイベントに変えていくことが必要である。</p>	
			<p>■播磨町との交流事業について【段階的廃止】</p> <p>○播磨ふれあいの家が廃止されていることに加え、交流事業は高齢化により継続が困難な状況であり、交流事業への参加は地域全体によるものではなく有志による限定的な取組になっていることなどを踏まえ、両者で協議を行い、段階的廃止を検討してはどうか。</p>	
6	集団回収事業	改善	<p>○ごみの再資源化と減量化の促進が目的や成果であることを踏まえ、集団回収事業助成金だけでなく、市民への啓発を強化する必要がある。</p> <p>○アンケート調査を実施するなど、集団回収の実施団体の状況を把握するとともに、市民への啓発と連動させることで、ごみの再資源化と減量化の必要性について市民意識を醸成し、地域の主体的な行動によって、持続可能な集団回収の取組になるよう進めていくことが必要である。</p>	
7	外出支援サービス事業	改善	<p>○アンケート調査を実施するなど、対象者のニーズを把握し、制度を再考していくことが必要である。</p> <p>○本事業の目的は、住み慣れた地域で生活の継続を推進するためであり、生活において買い物は必要なことを踏まえると、要件緩和を検討してはどうか。</p> <p>○利用確認票の作成が手書きである等、事業がアナログで運営されているため、アプリ開発などデジタル化を進め、事業推進の効率化を図ることを検討してはどうか。</p>	
8	小学校特色ある学校づくり事業	改善	<p>○児童・生徒のニーズを把握するなど自主性・主体性を重んじながら、推進方法や内容を検討してはどうか。</p> <p>○地域の特色を活かすことができる学校づくりに加え、教職員の負担軽減なども踏まえ、学校運営協議会と連携した取組にすること。</p>	
9	中学校特色ある学校づくり事業	改善	<p>○そのためには、地域自治協議会などの地域団体・グループ等の多様な地域人材が主体的に学校運営に関われるよう、開催時間や構成メンバーなど学校運営協議会の運営方法の改善が必要である。</p> <p>○前例踏襲ではなく、地域の現状なども踏まえながら取組内容や推進方法を整理していくためには、必要に応じて学校運営協議会以外の第3者が関われる仕組みも検討してはどうか。</p>	
10	わくわくオーケストラ教室事業	改善	<p>○全県的に取り組んでいる事業であるため、柔軟な改善はできないが、朝来市少年少女オーケストラと連携するなど、市の独自性を活かした取組に改善できるよう、県へ働きかけてはどうか。</p> <p>○一定の保護者負担を求めることは理解できるが、全生徒が参加する事業であるため、今以上に保護者負担を求めることは適切ではないのではないかと。</p>	

※ 評価区分：①拡充、②継続、③改善、④縮小・段階的廃止、⑤廃止